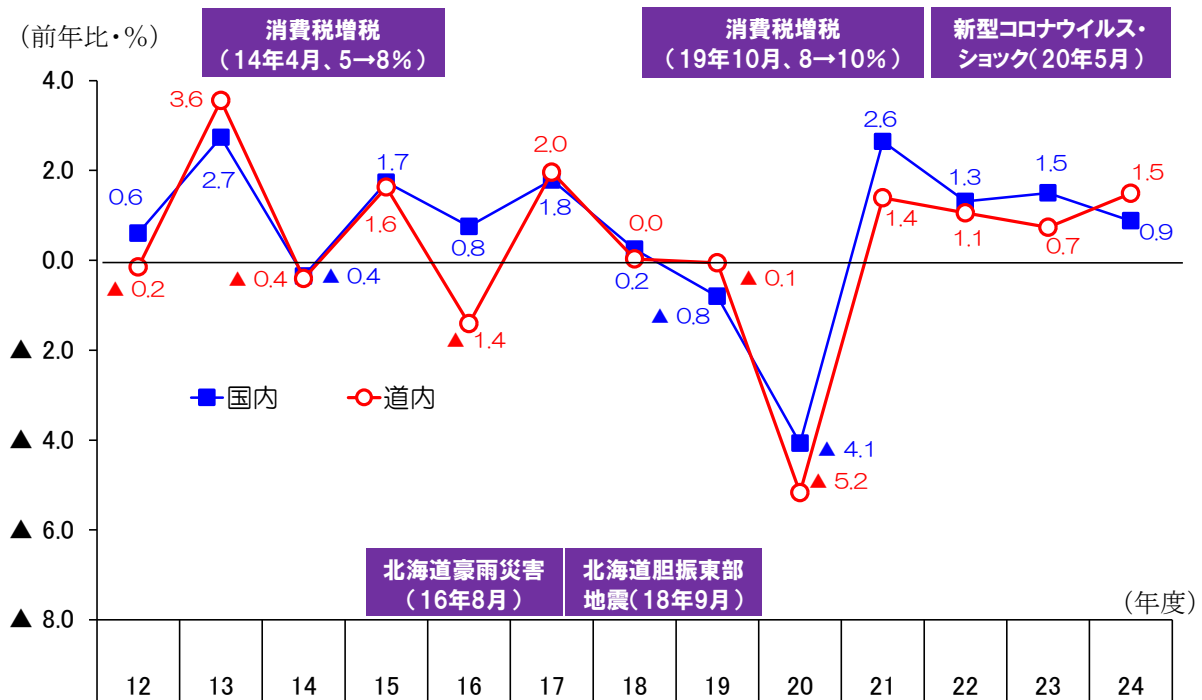


2024年度 北海道経済の展望

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、21年度までが確報値。22年度が23年7-9月期1次速報値。23年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(注2) 道内経済成長率は、20年度までが実績。21年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2024年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済 P 3
- (2) 国内経済の展望 P 4～5

3. 北海道経済

- (1) 足元までの道内経済の回顧 P 6
- (2) 道内経済の展望 P 7～8
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 9～14
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 15～18

2023年12月1日



1. 2024 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■ 物価高や海外経済の鈍化が下押しになるものの、わが国経済は回復基調を堅持

○23 年度後半のわが国経済は、回復基調で推移するだろう。ただ、物価高が個人消費に対して下押し圧力となるほか、先行き不透明感が続く中で、企業の投資行動が慎重さを増していることを背景に、回復のテンポは緩やかなものにとどまる見通し。

○24 年度のわが国経済を展望すると、所得情勢の改善を受けて家計の消費マインドも改善に向かうとみられる。さらに、設備投資も蓄積された案件の執行などを受けて伸び率を高めるものの、海外経済の成長鈍化を受けてわが国からの財輸出の伸びは次第に鈍化していくと見通している。

○以上をふまえ、**実質 GDP 成長率は 23 年度が前年比+1.5%（名目：同+5.3%）、24 年度が前年比+0.9%（名目：同+2.5%）**と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

■ インバウンドや設備投資に支えられ、道内経済は持ち直し基調が持続

○23 年度後半の道内経済は、持ち直し基調で推移するだろう。ただ、物価高によって個人消費に対して下押し圧力となっているほか、家計の負担感が増加する下で住宅着工戸数も減少基調で推移するだろう。そのため、道内経済の持ち直しテンポは緩慢なものにとどまる見通し。

○24 年度の道内経済を展望すると、年度入り後に本格化するラピダス社の工場建設を受けて設備投資は大幅な増加を見込んでいるほか、脱炭素やデジタル化に関連した投資も支援材料になろう。また着実に持ち直しているインバウンドによる観光消費も、サービス輸出の増加を通じて道内経済を後押しすると見通している。

○以上をふまえ、**実質道内経済成長率は 23 年度が前年比+0.7%（名目：同+4.7%）、24 年度が前年比+1.5%（名目：同+3.1%）**と予測した（図表 2）。

<予測に関する前提条件（国内・道内共通）>

- I. 日本銀行は 24 年度にイールドカーブコントロールの撤廃とマイナス金利の解除を実施することを想定。
- II. 24 年中、欧米の各国中央銀行は政策金利の引き下げに向かうものの、そのペースは鈍いものになるため、依然として高い政策金利を背景に世界経済の成長は鈍化すると想定。
- III. 国際商品市況は世界経済の成長の鈍化が価格の下落圧力となる一方、世界的に軍事衝突が頻発する中、下落テンポは緩やかなものにとどまる。特に原油価格は、これらの前提に加えて一部の産油国で減産による価格調整が継続すると想定。
- IV. 為替相場（ドル円レート）は、①23 年度は 150 円/ドル近傍で推移したのち、②24 年度入り後はわが国と主要国との金利差縮小が意識される下、円安圧力は次第に弱まると想定。
- V. 政府の総合経済対策によるガソリンや灯油、電気・ガス料金などに対する補助は、24 年 4 月（5 月は規模を縮小）まで続くことを想定。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
		22年度 【実績】	23年度 【見通し】	24年度 【見通し】	22年度 【実績】	23年度 【見通し】
(伸び率)	実質国内総生産	1.3	1.5	0.9	1.4	1.2
	個人消費	2.5	▲ 0.1	0.8	2.4	1.2
	住宅投資	▲ 3.2	2.1	1.0	▲ 4.4	0.3
	設備投資	3.0	0.5	2.2	3.1	2.0
	民間在庫品増加<寄与度>	<0.2>	<0.0>	<0.0>	<0.2>	<0.0>
	政府消費	0.7	0.4	0.5	1.1	0.4
	公共投資	▲ 3.2	1.1	0.2	▲ 3.0	2.0
	輸出	4.5	2.9	2.3	4.4	0.1
	輸入	7.2	▲ 2.6	2.7	7.2	0.7
	国内需要	1.9	0.4	0.9	2.0	1.5
(寄与度)	民間需要	1.9	0.2	0.8	1.9	1.1
	公的需要	▲ 0.0	0.2	0.1	0.1	0.4
	海外需要	▲ 0.6	1.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1
名目国内総生産	2.0	5.3	2.5	2.0	3.5	
国内企業物価指数	9.5	1.1	▲ 0.1	9.4	2.1	
全国消費者物価指数(総合)	3.2	3.1	2.3	3.2	2.9	
対ドル円レート(円/ドル)	135.4	145.5	141.9	135.4	135.1	
通関原油価格(円/kl)	87,212	75,741	72,725	87,212	66,227	

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
		22年度 【実績見込】	23年度 【見通し】	24年度 【見通し】	22年度 【実績見込】	23年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	1.1	0.7	1.5	1.3	0.8
	個人消費	1.9	▲ 0.2	0.6	1.9	0.7
	住宅投資	▲ 8.0	2.2	1.1	▲ 6.5	0.4
	設備投資	1.7	2.1	37.8	1.9	2.6
	政府消費	0.8	0.3	0.7	2.2	▲ 0.3
	公共投資	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 2.8	0.6
	移輸出	2.1	1.8	1.0	2.1	0.8
	移輸入	1.7	0.1	5.2	1.9	0.3
	個人消費	1.1	▲ 0.1	0.3	1.1	0.4
	住宅投資	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0
(寄与度)	設備投資	0.1	0.2	2.8	0.1	0.2
	政府消費	0.2	0.1	0.1	0.5	▲ 0.1
	公共投資	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0
	移輸出	0.8	0.7	0.4	0.8	0.3
	移輸入	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.1
	道内民需(再掲)	1.0	0.1	3.2	1.0	0.6
	公的需要(再掲)	0.0	0.0	0.1	0.2	▲ 0.0
	純移輸出(再掲)	0.1	0.6	▲ 1.8	▲ 0.0	0.2
	名目道内総生産	2.1	4.7	3.1	2.1	3.2
	消費者物価指数(道内・総合)	3.9	3.4	2.8	3.9	3.1
鉱工業生産指数(道内)	▲ 4.1	▲ 2.9	1.6	▲ 4.1	1.2	

(注1) 実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。

(注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、22年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元までの国内経済

11月15日に公表された2023年7-9月期の実質GDP成長率（国内総生産、1次速報値、季節調整済）は、前期比▲0.5%と3四半期ぶりのマイナス成長となった（図表3）。需要項目別にみると、まず輸出（同+0.5%）は2四半期連続で増加した。財の輸出を日本銀行が公表する実質輸出で国・地域別の動向を確認すると、23年7-9月期は米国向け（同+2.6%）やEU向け（同+0.8%）が増加した一方、中国向け（同▲0.7%）が2四半期ぶりに減少した。中国向け輸出は同国経済の弱含みが下押し圧力になっているとみられる。なお、中国は8月に日本産水産物の輸入を停止した。わが国から中国向け輸出は総額で19.0兆円（22年の総額）と、最大の貿易相手国だった。その内「魚介類及び同調製品（以下、魚介類）」は843.5億円（22年の総額のうち、占める割合は0.4%）だった。全国で見れば、中国による措置の影響は軽微なものにとどまっているだろう。

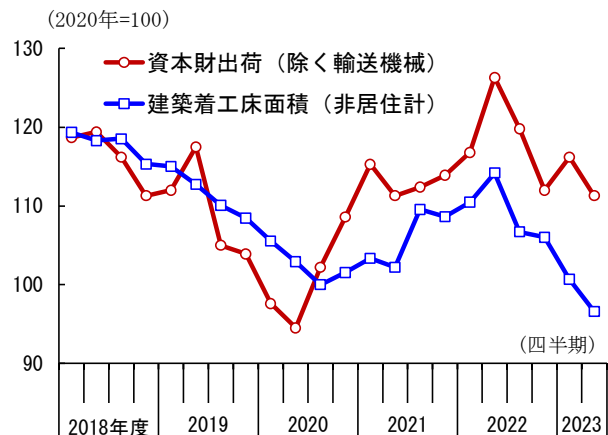
他方、個人消費（同▲0.0%）は2四半期連続で減少した。コロナ禍における大底（20年4-6月期）からは振れを伴いつつも回復基調にあったが、足元で続く物価高が回復の足かせとなった。住宅投資（同▲0.1%）は5四半期ぶりに減少した。住宅価格が高止まりする中で、主な需要層の住宅取得マインドが低下したことなどを受けた結果とみている。住宅の新設着工戸数をみると、23年7-9月期に全体で207.5千戸（前年比▲7.7%）と弱含んだ。利用関係別にみると、持家（同▲8.6%）、分譲住宅（同▲13.5%）が減少、これまで着工戸数全体を支えてきた貸家（同▲2.6%）も21年1-3月期以来の減少となり、利用関係別の全てで減少となった。設備投資（同▲0.6%）は2四半期連続で減少した。設備投資のうち、建設投資の動向を示す建築着工床面積（非居住）を確認すると、足元の23年7-9月期は後方4四半期移動平均値・前期比▲4.0%と減少したほか、機械投資の動向を示す資本財出荷（除く輸送機械）をみても同▲4.2%と弱含みで推移している（図表4）。日本銀行が10月に公表した全国企業短期経済観測調査（以下、短観）では、23年度の設備投資額（ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く）は全規模全産業で前年比+13.3%と高い伸びとなっているものの、物価高や海外経済などの先行き不透明感が続く中で、企業の投資行動は相当慎重になったとみられる。総じてみれば、足元のわが国景気は回復に向かう中でも一時的な足踏み状態にあったといえよう。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	(前期比・%、季調済)			
	2022年度		2023年度	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産	▲0.1	0.9	1.1	▲0.5
個人消費【54%】	0.2	0.7	▲0.9	▲0.0
住宅投資【3%】	1.0	0.5	1.8	▲0.1
設備投資【16%】	▲0.9	1.7	▲1.0	▲0.6
民間在庫品増加	<▲0.4>	<0.4>	<▲0.1>	<▲0.3>
政府消費【22%】	0.1	0.1	0.0	0.3
公共投資【5%】	0.0	1.4	0.3	▲0.5
輸出【20%】	1.5	▲3.5	3.9	0.5
輸入【▲20%】	0.2	▲2.1	▲3.8	1.0
国内需要	▲0.3	1.1	▲0.7	▲0.4
民間需要	▲0.4	1.1	▲0.7	▲0.4
公的需要	0.1	0.1	0.0	0.0
外需(純輸出)	0.3	▲0.2	1.8	▲0.1
名目国内総生産	1.3	2.3	2.5	▲0.0
名目雇者報酬	2.5	1.4	2.6	1.7
実質雇者報酬	▲1.8	▲2.2	▲0.9	▲2.0

(注1) 上記は、2023年7-9月期1次速報値。
(注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇者報酬の四半期は前年比を指す。
(注3) 【】内は2022年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 資本財出荷と建築着工床面積の推移



(注) 資本財出荷は季節調整値、建築着工床面積は後方4四半期移動平均値。

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築物着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

(2) 国内経済の展望

23年度後半のわが国経済を見通すと、回復基調で推移するとみている。内需のうち個人消費では、本年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことを受けて、各種イベントなどが4年ぶりに開催されるようになった。その結果、個人消費のうちサービス消費や、被服・履物などを含む半耐久財などは、外出機会の改善に伴って回復に向かった。ただ、物価高が依然として家計の消費マインドに対して下押し圧力となっている。23年10月の全国の消費者物価指数（総合）の伸びは前年比+3.3%と、最近時の伸びのピークとなった本年1月（同+4.3%）以降、鈍化しつつも高い伸びが続いている。内訳を確認すると、「光熱・水道」（同▲10.0%）は、政府が実施する経済対策等の効果が発現する下で全体の伸びを押し下げている一方、「食料」（同+8.6%）の押し上げが主因となって高い伸びが続いている。特に、8月に乳価が引き上げられたことを受けた乳卵類（同+19.2%）や菓子類（同+10.5%）などの上昇が目立った。

このような状況下、個人消費が回復するための原資となる賃金・所得情勢を確認すると、本年9月の名目賃金指数（事業所規模5人以上、就業形態計、調査産業計、現金給与総額）は前年比+0.6%と22年1月以降、緩やかながら上昇が続いている。他方、物価の上昇分を除いた実質賃金指数では、9月は同▲2.9%と22年4月以降減少が続いている。日本労働組合総連合会（以下、連合）が公表した23年度の春闘結果〈2023 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について〉をみると、平均賃金方式で回答を引き出した5,272組合の「定昇相当込み賃上げ計」は3.58%の伸びとなり、比較可能な2013年以降最も高い伸びとなった。ただ、労働組合を有する企業を中心に賃上げの動きが加速したものの、わが国全体での所得の伸びは物価上昇に追い付いていない。結果として、家計の消費マインドの弱含みを通じ、個人消費の回復力は力強さを欠く展開になるとみられる。

さらに外需項目である輸出をみると、海外経済の成長が鈍化することを受けて（図表5）、わが国からの財輸出の伸びも鈍化傾向が続く展開を想定している。他方、サービス輸出に計上される訪日外国人旅行者（以下、インバウンド）による観光消費額は、昨年来水際対策が事実上撤廃されたことを受けて回復基調で推移している（図表6）。直近23年7-9月期の観光消費額は約1.4兆円と推計され、四半期ベースで直近ピークとなった19年4-6月期の約1.3兆円を上回った。目先、サービス輸出の回復はわが国経済を下支えするだろう。

図表5 主要国・地域の実質GDP成長率予測

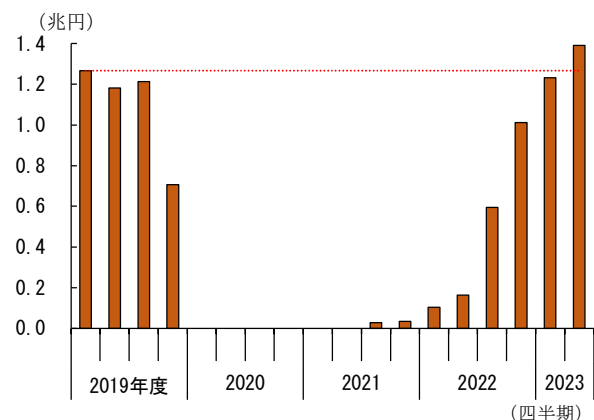
（上段：％、下段：％ポイント）

	2022年 実績	2023年 予測	2024年 予測
世界経済	3.3	3.0 (0.3)	2.7 (▲0.2)
米国	2.1	2.2 (0.6)	1.3 (0.3)
ユーロ圏	3.4	0.6 (▲0.3)	1.1 (▲0.4)
日本	1.0	1.8 (0.5)	1.0 (▲0.1)
中国	3.0	5.1 (▲0.3)	4.6 (▲0.5)

（注）下段（カッコ内）は前回6月公表値からの修正幅。

（出所）OECD “Economic Outlook, Interim Report September 2023”

図表6 インバウンドの観光消費額推移



（注1）新型コロナウイルスの影響により2020年4-6月期から21年7-9月期までは調査中止、21年10-12月期から22年7-9月期は試算値となっている。

（注2）直近23年7-9月期は1次速報値。

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

続く24年度のが国経済は、物価高の影響を受けつつも回復基調を維持すると見通している。まず個人消費は消費者物価の伸びの鈍化が続く下、実質賃金の伸びがプラスに転化することを通じて家計の消費マインドは改善に向かうと見込んだ。

住宅投資は、需要層の新築物件取得を回避する動きとは反対に、リフォーム需要や賃貸需要が高まっている。足元の住宅リフォームを確認すると、「改装・改修及び維持・修理計」の直近23年4-6月期の受注高は約1.1兆円（前年比+23.8%）と大幅に増加したほか、トレンドをみても18年度以降増加基調にあることがわかる（図表7）。結果として、着工戸数が弱含む中でも先行きの住宅投資は底堅いものになると予想した。

設備投資は、これまでの弱含みから一転して高めの伸びとなる見通し。引き続き、脱炭素やデジタル化、省人化への投資案件が蓄積していることに加えて、半導体の自国生産を高める取り組みに対する政府の支援なども企業の設備投資意欲を下支えするだろう。さらに設備投資の原資となる企業の利益水準を本年9月に公表された4-6月期の法人企業統計でみると、全産業ベースの経常利益は31.6兆円（前期比+11.6%）と1954年4-6月期以降最高水準を記録した。設備投資を実施する上で最も重要な原資が潤沢であることも企業の投資マインドを押し下げよう。

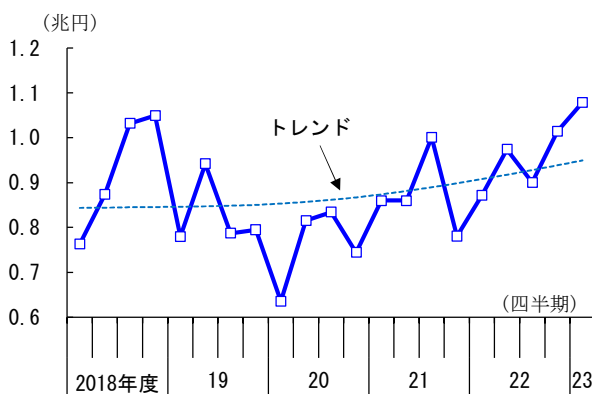
公共投資では、24年度予算の概算要求では公共事業関係費が6.3兆円と高水準になっているほか、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（以下、国土強靱化対策）」が続くことなどが支援材料となる見通し。ただ、2024年問題^(※1)によって、人手不足感が今まで以上に強まるとみられ、執行の抑制は余儀なくされよう。結果として、公共投資は高水準ながらも横ばい圏内での動きになると予想している。

政府消費では、国債費などを含めた24年度の概算要求ベース（一般会計）では114.4兆円（前年差+8.4兆円）と増額で要求。新型コロナ対策関連費用が剥落するものの、医療費の増加などを背景に政府消費は引き続き高水準での推移と見込んだ。

以上をふまえ、**実質GDP成長率は、23年度が前年比+1.5%（名目：同+5.3%）、24年度が同+0.9%（名目：同+2.5%）**と予測した（図表8）。

(※1) 2024年問題とは、働き方改革関連法によって同年4月以降、建設作業員、ドライバー職、医師などの時間外労働時間の上限規制の適用猶予が終了することの通称。

図表7 住宅リフォームの受注高推移

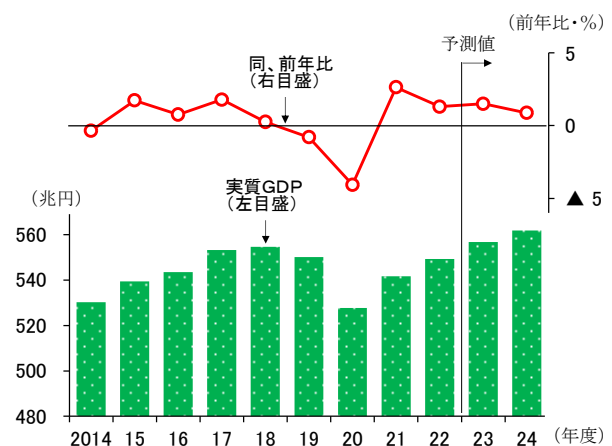


(注1) 「住宅」の「改装・改修及び維持・修理計」の受注高を「リフォーム」として図示。

(注2) トレンド線はHPフィルタにて作成。

(出所) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 実質GDPの見通し



(注) 2021年度までが確報値。22年度が23年7-9月期2次速報値。23年度が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 足元までの道内経済の回顧

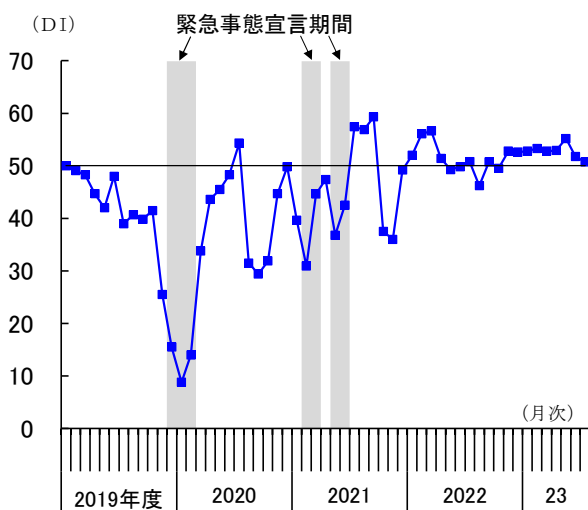
2023年度上期(4-9月期)の道内経済を振り返ると、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことを受けて、道内でも各種イベントなどが4年ぶりに開催されるようになった。20年入り後から景気に対して悪影響を与えてきたコロナ禍は終焉を迎え、アフターコロナの到来を印象付けた。

このような状況下、足元までの道内経済を需要項目別に確認すると、まず個人消費は持ち直し基調で推移したとみられる。景気ウォッチャー調査(現状判断DI)をみると、23年度入り後は、景況感の良し悪しの中立基準となる50を上回って推移している(図表9)。個人消費は飲食業や宿泊業などの対面型サービス業が復調したほか、外出機会の増加を受けて百貨店などでは被服及び履物を含む非耐久財などの売上が持ち直しに向かった。さらに、自動車販売台数(新車、登録ベース)もこれまで弱含んできた反動もあって持ち直している。ただ、長引く物価高が家計の消費マインドに与える影響は大きく、結果として個人消費は、物価上昇分を差し引いて考えれば力強さに欠いていたと考えられる。

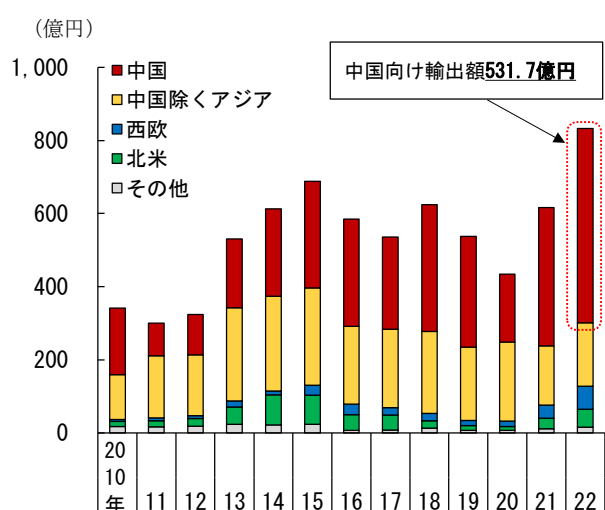
住宅投資をみると、資材価格の高騰・高止まりなどによる住宅価格の上昇を背景に住宅着工戸数は減少基調で推移した。その一方で、住宅取得を回避する動きが現れ、リフォーム需要や賃貸需要を高めたとみられる。設備投資は、最近時の道内設備投資を下支えしてきた札幌市街地再開発案件の計画見直しが相次ぐ中、持ち直しペースが鈍化しつつあるとみている。一方、公共投資は、公共工事出来高ベースでみると、北海道新幹線の工事進捗が公共投資全体を下支えしている。

財貨・サービスの移出入をみると、足元23年4-9月期の財の輸出額は1,819.7億円(前年比▲23.4%)と減少基調で推移した。道内では中国による輸入停止措置の影響が全国よりも大きく現れた。22年の中国向け輸出総額は1,457.0億円で、その内魚介類は531.7億円(36.5%を占める)だった(図表10)。一方、サービス輸出ではインバウンドの持ち直しが支援材料となった。23年4-9月期に道内で入国手続きを実施した人数は58.8万人(19年比▲33.3%)とコロナ禍前まで距離を残しつつも、着実に持ち直している。総じて足元までの道内経済は、持ち直し基調を堅持しつつも、そのテンポは緩慢なものにとどまったとみている。

図表9 北海道の現状判断DI



図表10 道内からの魚介類輸出の国別推移



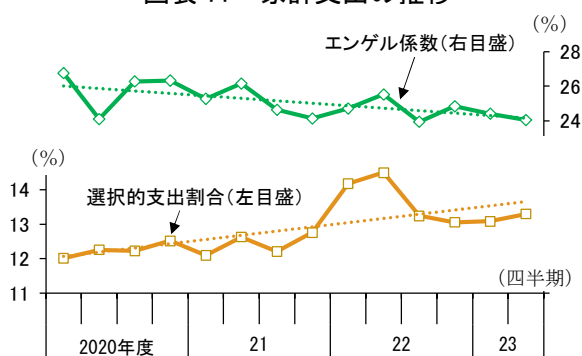
(2) 道内経済の展望

23年度下期(10-3月期)以降の道内経済を見通すと、引き続き持ち直し基調で推移すると見通している。

家計調査(二人以上世帯)で道内家計の消費支出の動向を確認すると、消費支出のうち食費が占める割合(エンゲル係数)は、23年7-9月期が24.0%(前年差▲1.5%ポイント)と下落基調が確認できる(図表11)。エンゲル係数の下落は23年4-9月期の消費支出(合計144.0万円、前年比+3.2%)が増加したことに伴ったものとみられる。さらに、家計の選択的支出割合(いわゆる贅沢支出が消費支出に占める割合)を確認すると、コロナ禍以降緩やかながら増加基調で推移している。選択的支出割合は、直近23年7-9月期に13.3%と、コロナ禍の大底の20年4-6月期(12.0%)から振れを伴いつつも持ち直していることがわかる。このように個人消費は振れを伴いつつも緩やかに持ち直しているといえるだろう。ただ、コロナ禍前、19年度のエンゲル係数の平均が23.5%(直近23年7-9月期よりも▲0.5%ポイント)だったことや、選択的支出割合をみても19年度平均では14.7%(同+1.4%ポイント)と、いずれもコロナ禍前を比べて距離を残している。すなわち、個人消費は持ち直しつつも水準感では低位で推移しているとみている。

他方、直近10月の消費者物価指数(道内、総合)を確認すると、前年比+4.0%と依然として高い伸びが続いている(図表12)。もっとも、22年12月と翌23年1月には、81年12月以来41年ぶりとなる同+4.8%を記録。それと比べれば足元の伸び率は幾分鈍化した。費目別にみると、「食料(前年比+8.6%、前年比寄与度+2.2%ポイント)」が全体を押し上げており、道内でもメーカー側の価格転嫁の動きを反映した結果となっている。他方、政府が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策」の効果が発現する下で、「光熱・水道(同▲0.6%、同寄与度▲0.1%ポイント)」は伸びを抑制した。これら「電気・ガス価格激変緩和対策」に加えて、ガソリンなどへの「燃料油価格激変緩和対策」を加えた政府の物価高対策は、24年4月(5月は支援を縮小)まで続く予定となっている。対策終了後の消費者物価は「光熱・水道」が一時的な物価の上昇圧力となるものの、多くの費目において価格転嫁が一巡したことを受けて、消費者物価の伸びは次第に鈍化していくとみている。結果として、足元で節約志向を強める家計の消費マインドは、予測期間内終盤にかけて緩やかながら改善に向かっていくと考えられる。

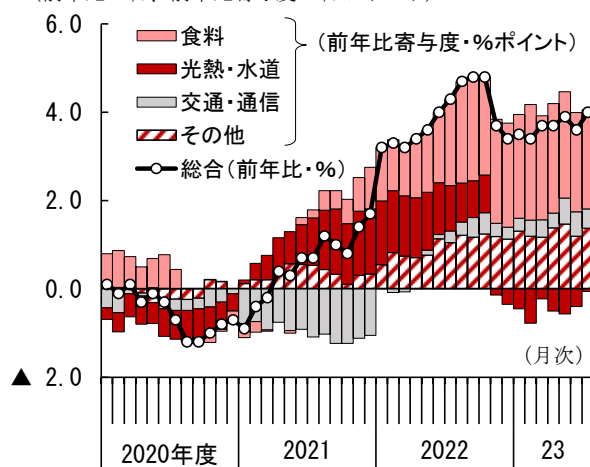
図表11 家計支出の推移



- (注1) 点線は線形近似線。
(注2) それぞれ月次原数値を四半期換算し季節調整を実施した。
(注3) 選択的支出割合は消費支出のうち「教養娯楽」、「一般外食」、「宿泊費」の合計の割合とした。
(注4) エンゲル係数は消費支出のうち「酒類」、「外食」を除いた「食料」の割合として試算。
(出所) 総務省統計局「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表12 消費者物価指数(総合・道内分)

(前年比・%、前年比寄与度・%ポイント)



(出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

すなわち、**民間部門**をみると、**個人消費**は23年度、物価高の影響が足かせになることで力強さに欠くと見通している。続く24年度も、物価高の影響が下押し圧力となるものの、物価の伸び率が次第に鈍化していくとともに、所得情勢も緩やかながら改善に向かうことを受けて、個人消費の持ち直しに対する下押し圧力も和らいでいくことを見通している。**住宅投資**は23年度、住宅価格の上昇や需要層における所得情勢の悪化を受けて、新設住宅着工戸数ベースで減少は避けられない見通し。続く24年度は、賃貸需要改善を受けた貸家の底打ちで全体を下支えするものの、所得情勢や物価動向などの改善が緩やかなため着工戸数の改善も鈍いものと見通している。なお、予測期間内リフォーム需要が底堅い動きと見込んだ。**設備投資**は23年度、脱炭素やデジタル化、省人化関連の投資なども底堅いほか、Rapidus株式会社（以下、ラピダス社）の工場着工などが支援材料となるものの、人手不足や資材価格高騰・高止まりなどが下押し圧力となる見通し。続く24年度は、ラピダス社の工事本格化が設備投資を押し上げるほか、大型データセンターの建設などもあって、投資機運が高まる見通し。**公的部門**をみると、**政府消費**は23年度、これまで計上されていたコロナ対応費用が剥落することで横ばいにて推移する一方、24年度は、賃上げ圧力の高まりによる人件費増加などを受けて増加するとみられる。**公共投資**は23年度、北海道新幹線の工事進捗などがあるものの、鈍い動きになると想定している。続く24年度は、防衛装備品の配備に加え、国事業の予算は高水準で推移することが見込まれる一方、2024年問題によって人手不足感がこれまで以上に強まる下で、予算執行は限られるものと見込んだ。**外需項目**をみると、**移輸出**は23年度、中国による日本産水産物の輸入停止措置を受けて道内からの中国向け財輸出は弱含むものの、インバウンドが持ち直し基調にあることを受けてサービス輸出が全体を押し上げるだろう。続く24年度も、インバウンドの持ち直しを受けたサービス輸出の持ち直しが移輸出全体を押し上げる見通し。控除項目である**移輸入**は、道内内需の持ち直しが緩慢なテンポにとどまることを受けて、23年度の輸入、移入（都府県→北海道）ともに鈍い動きとなろう。続く24年度はラピダス社の機械装置の多くが移輸入に計上されることから高めの伸びになることを想定している。

以上をふまえ、**実質道内経済成長率は、23年度が前年比+0.7%（名目：同+4.7%）、24年度が同+1.5%（名目：同+3.1%）**と予測した（図表13）。

図表13 2024年度までの道内総生産（支出側）

（百万円、前年比・%）

	22年度【実績見込】		23年度【見通し】		24年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	19,520,706	1.1	19,663,182	0.7	19,956,375	1.5
個人消費【58%】	11,462,134	1.9	11,440,810	▲0.2	11,507,239	0.6
住宅投資【4%】	619,396	▲8.0	632,805	2.2	639,994	1.1
設備投資【8%】	1,436,236	1.7	1,466,421	2.1	2,020,520	37.8
政府消費【20%】	4,128,190	0.8	4,138,935	0.3	4,167,196	0.7
公共投資【8%】	1,597,803	▲1.7	1,588,430	▲0.6	1,574,564	▲0.9
名目道内総生産(支出側)	20,493,726	2.1	21,457,253	4.7	22,119,556	3.1
個人消費	12,139,271	5.1	12,540,199	3.3	12,865,794	2.6
住宅投資	746,110	▲2.7	757,304	1.5	761,104	0.5
設備投資	1,544,837	6.0	1,618,958	4.8	2,252,956	39.2
政府消費	4,205,344	2.1	4,242,146	0.9	4,282,930	1.0
公共投資	1,811,358	3.0	1,842,328	1.7	1,844,394	0.1

（注1）各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不突合などがあるため、総生産と一致しない。

（注2）2015年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出を指す。

（注3）【】内は2019年度における総生産に占める構成比を示す。

（出所）北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

足元までの雇用情勢を確認すると、23年7-9月期の完全失業率は2.8%と前年から0.3%ポイント低下した。完全失業率は5四半期連続で前年と比べて低下が続いている。また有効求人倍率（原数値、パート含む常用）を確認すると、直近の23年9月は1.01倍（前年差▲0.15ポイント）と3ヵ月連続で基調判断の基準となる1倍を上回ったものの、6ヵ月連続で前年比低下となった。有効求人倍率は、新型コロナの感染症分類が第5類へ移行したことを受けた検査・コールセンターなどに代表される関連求人の剥落や、賃上げ実施による人件費増加を受けた企業の採用活動縮小などが下押し圧力となっている。

こうした中でも、道内における企業の人手不足感は相当強まっている（図表14）。さらに、2024年問題によって建設作業員やドライバー職の人手不足感はさらに強まるとみられるほか、労働集約型の産業においては、需要に対応しきれず事業が立ち行かなくなる恐れも高まっており、解消に向けた取り組みが喫緊の課題となろう。

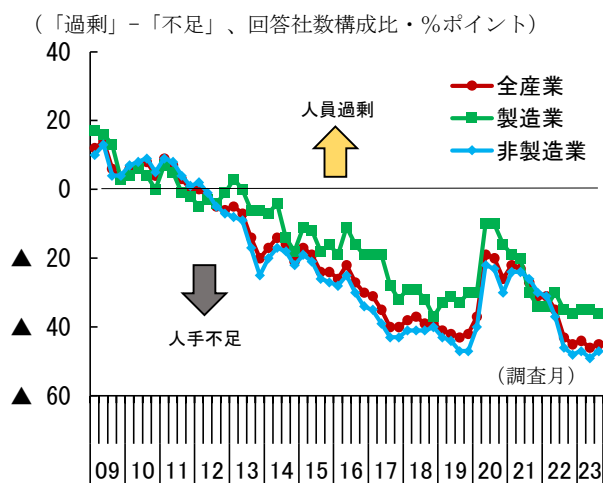
他方、所得情勢をみると、直近8月の道内実質賃金指数（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）は前年比▲3.5%と22年2月以降低下が続いている。道内の実質賃金指数は、全国よりも長い期間前年比で低下が続いているほか、全国よりも高い物価の伸びを背景に下げ幅も大きくなっている。結果として、全国よりも道内の家計の負担感は強くなっている。

先行きを展望すると、まず23年度後半の雇用情勢は弱含みで推移したのち、24年度入り後は、新規求人数の下げ止まりに起因して有効求人倍率は再び持ち直すとみている。

他方、所得情勢の先行きは、昨年来政府を中心に賃上げの要請がなされていることを受けて、24年度も一定程度の賃上げが見込まれる。連合北海道では、賃上げ分を3%以上、定昇相当分を含め5%以上の賃上げを目安とし、前年を上回る賃上げを目指すことを2024年の春闘の内容としている。本予測では23、24年度の道内・消費者物価指数（総合）の伸びをそれぞれ前年比+3.4%、同+2.8%と予測しており、家計の負担感が緩やかに改善に向かうことを想定している。

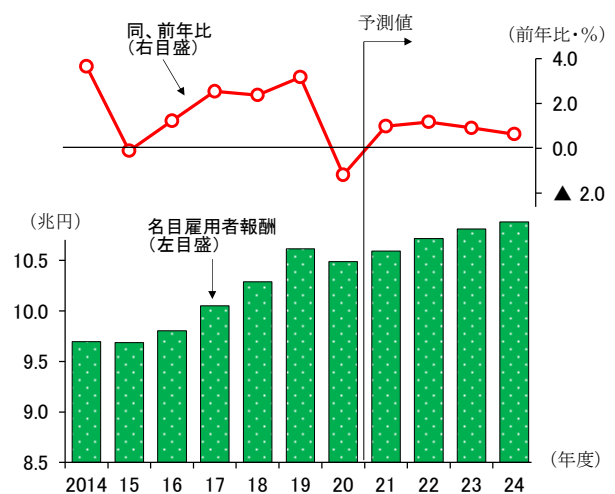
以上をふまえ、**名目雇用者報酬は、23年度が前年比+0.9%、24年度が同+0.6%**と予測した（図表15）。

図表14 雇用人員判断DIの推移



（出所）日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」

図表15 名目雇用者報酬の見通し



（注）2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

足元までの個人消費を供給側の統計データで確認すると、まず自動車販売台数（新車、台数ベース）をみると、足元でプラスの伸びが続いている（図表 16）。自動車販売台数は、19 年 10 月の消費増税や半導体不足による自動車生産の低迷、などによって 19 年度後半以降弱含みで推移した。足元ではこれらの影響がほぼ解消したことを受けて自動車販売は持ち直し基調で推移した。他方、商業動態統計をみると、百貨店・スーパー（23 年 4-9 月期 5,110.4 億円、前年比+4.5%）、ドラッグストア（同 1,570.4 億円、同+7.3%）、コンビニエンスストア（同 3,304.6 億円、同+8.0%）などの販売額は増加したものの、家電大型専門店（同 716.1 億円、同▲1.7%）やホームセンター（同 729.8 億円、同▲1.9%）などは減少した。

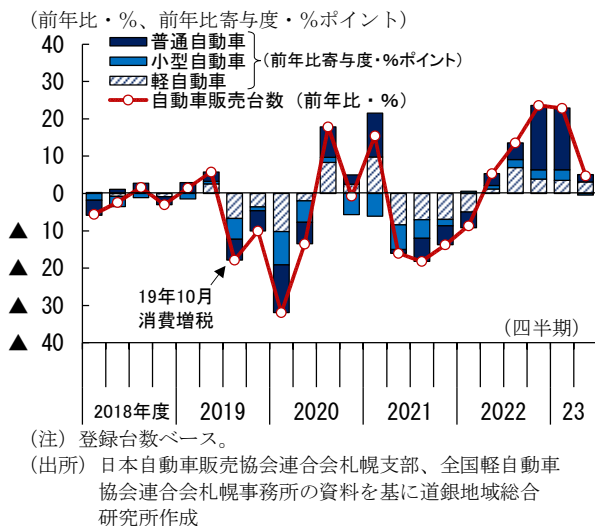
個人消費は、新型コロナウイルス感染症分類が第 5 類へ移行したことを受けた外出機会の増加や各種イベントの再開などを通じ、消費マインドは一時的に改善に向かったとみられる。しかし、物価高に起因した実質賃金の基調的な下落を背景に、家計の消費行動はコロナ禍からの持ち直し局面としては力強さに欠けるものだった。

先行きを展望すると、まず 23 年度後半の個人消費は引き続き力強さに欠いた展開を想定している。宿泊・飲食、娯楽などのサービス消費や、外出機会の増加を受けて半耐久財消費が持ち直すともみているほか、耐久財消費のうち、新車の販売は増勢を鈍化させつつも昨年度後半以降続く持ち直し基調が持続しよう。ただ、足元で高い伸びを続ける消費者物価の伸びが家計の消費マインドに対して下押し圧力となるため、家計の節約志向は緩まることなく推移するとみられる。そのため食料などの生活必需品や、光熱・水道、ガソリンなどを含む非耐久財消費は伸び悩むだろう。

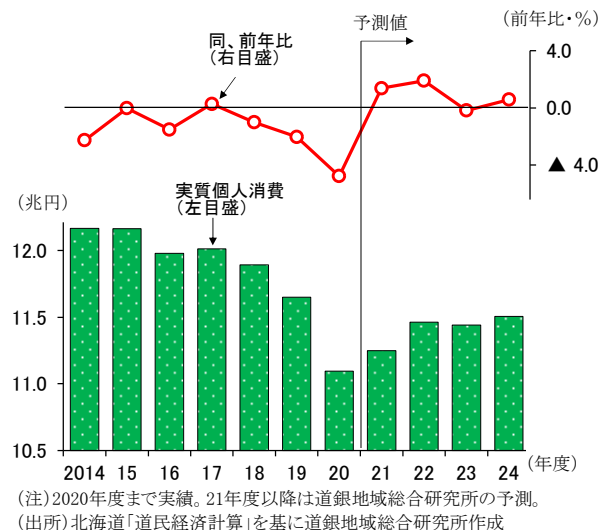
続く 24 年度の個人消費は、23 年度に続いてサービス消費や半耐久財消費の持ち直しが基調的なものになるとみている。これまで個人消費の持ち直しに対して逆風となっていた物価の伸びが緩やかながらも次第に鈍化していくことに加えて、所得情勢の改善も後押しすることで、家計の消費マインドも持ち直していくとみている。ただし、所得情勢の改善は緩やかなため、個人消費の持ち直しテンポは緩やかなものにとどまるだろう。

以上をふまえ、**実質個人消費は、23 年度が前年比▲0.2%（名目：同+3.3%）、24 年度が同+0.6%（名目：同+2.6%）**と予測した（図表 17）。

図表 16 自動車販売台数の推移



図表 17 実質個人消費の見通し



③民間住宅投資（以下、住宅投資）

足元までの住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）を確認すると、23年4-9月期は16,771戸（前年比▲5.7%）と減少基調で推移している。利用関係別では、貸家（同+4.7%）が増加しているものの、持家（同▲10.8%）、分譲住宅（同▲31.8%）（内、マンション（同▲32.5%）、分譲戸建て（同▲31.1%））が全体を押し下げた。原材料価格の高止まりに加えて、各種資材の製造コスト及び人件費の上昇を反映した価格転嫁が続く下で、住宅価格は上昇を続けた。その結果、住宅取得の主な需要層である現役世代の所得情勢が弱含む下で、住宅取得マインドの悪化が全体を押し下げた。このような住宅取得を回避する動きとは反対に、道内においてもリフォーム需要や賃貸需要を高めたとみられる。

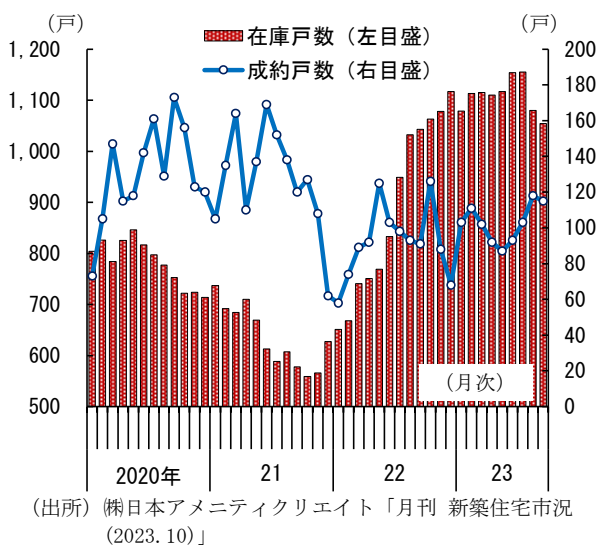
他方、札幌市内における分譲戸建ての成約戸数を確認すると、振れを伴いつつも底這い圏から脱しつつある（図表18）。ただ、分譲戸建ての在庫状況を確認すると直近9月（1,054戸）は、直近ピークとなった7月（1,155戸）から比べて幾分減少したものの、依然高水準で推移しており着工戸数が増加していく上での妨げとなっている。

このような情勢を踏まえた上で先行きを展望すると、まず23年度後半の住宅着工戸数は、住宅取得を見送る動きを反映した賃貸需要が続くことで、貸家は引き続き底堅く推移するとみている。その一方、所得情勢や物価動向などが住宅投資に対して逆風となり続ける下で、持家、分譲住宅（マンション、戸建ての双方）の着工戸数減少は避けられない見通し。実際に、札幌市内における分譲マンションの建設の計画は総戸数ベースで縮小しつつあり、先行き悪化傾向が続くことを示唆している。

続く24年度は、所得情勢が改善に向かうことを受けて、住宅着工戸数も減少幅を縮小していく展開を想定している。ただ、所得情勢の改善が緩慢なものにとどまる前提の下、着工戸数の改善は緩慢なものにとどまろう。着工戸数全体の改善を支えるのは、全体に対して占める割合の大きい貸家の増加であり、持家、分譲住宅（マンション、戸建ての双方）ともに減少が続くことを想定。新設住宅着工戸数は28,448戸（同▲0.7%）と予想した。

以上をふまえ、工事出来高ベースに展開した**実質住宅投資は、23年度が前年比+2.2%（名目：同+1.5%）、24年度が同+1.1%（名目：同+0.5%）**と予測した（図表19）。

図表 18 札幌市内の分譲戸建て在庫状況



図表 19 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度				見通し	
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新設住宅着工戸数(戸)	32,486	31,772	32,091	29,576	28,649	28,448
(前年比・%)	▲9.2	▲2.2	1.0	▲7.8	▲3.1	▲0.7
持家(戸)	11,821	11,068	11,616	9,499	8,702	8,267
(前年比・%)	0.7	▲6.4	5.0	▲18.2	▲8.4	▲5.0
貸家(戸)	15,625	15,262	14,536	14,251	15,207	15,587
(前年比・%)	▲20.0	▲2.3	▲4.8	▲2.0	6.7	2.5
分譲住宅(戸)	4,707	5,110	5,377	5,324	4,070	3,924
(前年比・%)	15.7	8.6	5.2	▲1.0	▲23.6	▲3.6
マンション(戸)	2,048	2,367	2,087	2,347	1,753	1,666
(前年比・%)	17.4	15.6	▲11.8	12.5	▲25.3	▲5.0
戸建(戸)	2,649	2,740	3,223	2,959	2,302	2,243
(前年比・%)	14.6	3.4	17.6	▲8.2	▲22.2	▲2.6
<参考>						
名目住宅投資(億円)	7,551	7,190	7,671	7,461	7,573	7,611
(前年比・%)	14.8	▲4.8	6.7	▲2.7	1.5	0.5

(注1) 新設住宅着工戸数は、22年度までが実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (注2) 名目住宅投資は、20年度までが実績値、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (注3) 利用関係別には上記のほか給付住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
 (注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
 (出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

④民間設備投資（以下、設備投資）

道内設備投資は、これまで全体を下支えしてきた札幌市街地再開発では計画の見直しが相次ぐなど、人手不足や資材価格高騰・高止まりなどが下押し圧力になる中でも、持ち直し基調が続いているとみている。

各機関の調査をみると、まず日本銀行札幌支店が公表した短観（北海道分、9月調査）では、23年度の設備投資額（ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く）は、非製造業（前年比▲7.3%）で減少する計画の一方、製造業（同+23.8%）の増加が全産業（同+2.0%）を押し上げる計画となっている。さらに日本政策投資銀行が公表した2022・2023年度北海道地域設備投資計画調査では、製造業（同+32.6%）、非製造業（同+11.7%）ともに大幅な増加を通じて全体を押し上げる計画となっている（図表20）。先行きを展望すると、まず23年度後半は次世代半導体の製造を目指すラピダス社の工場建設の開始や、脱炭素やデジタル化、省人化関連の投資などもあって持ち直し基調で推移すると見通している。しかしながら、札幌市街地再開発の計画見直しや、工期の延長、規模縮小などを余儀なくされているほか、その原因となった人手不足や資材価格高騰・高止まりなどは市街地再開発以外の設備投資計画に対しても下押し圧力となり続けるだろう。

続く24年度の設備投資は大幅に拡大しよう。ラピダス社の工場建設が24年後半以降に本格化することに加えて、秋以降予定されている設備機器の立ち上げなどが道内設備投資の増勢を加速させる。同社の事業計画は公表されていないため詳細な金額の内訳は不明であるものの、一般的に半導体を製造する上での設備投資は莫大な投資規模になるほか、ラピダス社の設備投資計画が数兆円に上ると報じられていることなどを勘案し、本予測ではラピダス社の計画執行が24年度の設備投資の起爆剤になることを見込んだ。

このほかにも、苫東や石狩湾新港などではデータセンターの建設計画（建設中を含む）が報じられており、これらも24年度の設備投資を下支えしよう。なお、最近時、道外企業による設備投資案件が相次いでおり、道内への投資機運の高まりを反映した結果とみている。先行きの道内経済にとって追い風になるだろう。

以上をふまえ、**実質設備投資は、23年度が前年比+2.1%（名目：同+4.8%）、24年度が同+37.8%（名目：同+39.2%）**と予測した（図表21）。

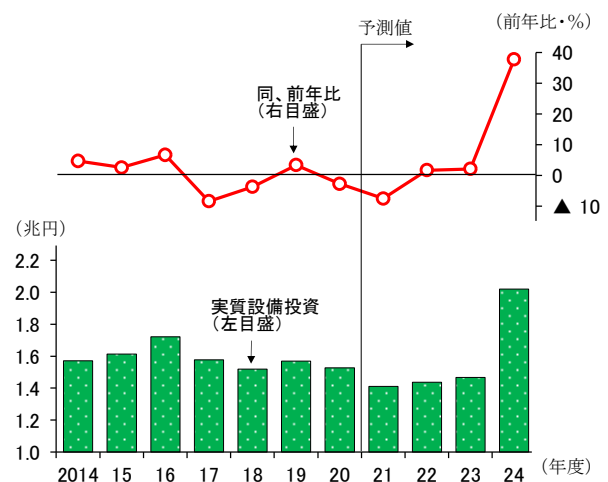
図表20 主要機関調査による道内設備投資計画

日本銀行札幌支店『短観』		
	(前年比・%)	
	2022年度	2023年度 (計画)
全産業	11.3	2.0
製造業	23.8	23.8
非製造業	6.7	▲7.3

日本政策投資銀行「北海道地域設備投資計画調査」		
	(前年比・%)	
	2022年度	2023年度 (計画)
全産業	▲11.8	17.2
製造業	▲23.7	32.6
非製造業	▲7.0	11.7

(注1) 短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。
(注2) 北海道地域設備投資計画調査の対象は、電力、金融・保険業を除く資本金1億円以上の企業。
(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分、9月調査）」、日本政策投資銀行「北海道地域設備投資計画調査（6月調査）」

図表21 実質設備投資の見通し



(注) 2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

23年度後半の政府消費は横ばい圏内での推移となる見通し。各自治体が独自で実施する物価高対策費用の計上のほか、各自治体における賃上げ圧力の高まりや医療費の地方政府負担分の増加などが政府消費にとって支援材料となる一方、22年度まで計上されてきた新型コロナ対策に関連した予算の剥落が政府消費の伸びを弱いものにする見通し。

続く24年度は、23年度に引き続き賃上げ圧力の高まりを通じて人件費などが押し上げられることにより増加を見込む。

以上をふまえ、**実質政府消費は、23年度が前年比+0.3%（名目：同+0.9%）、24年度が同+0.7%（名目：同+1.0%）**と予測した（図表22）。

⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

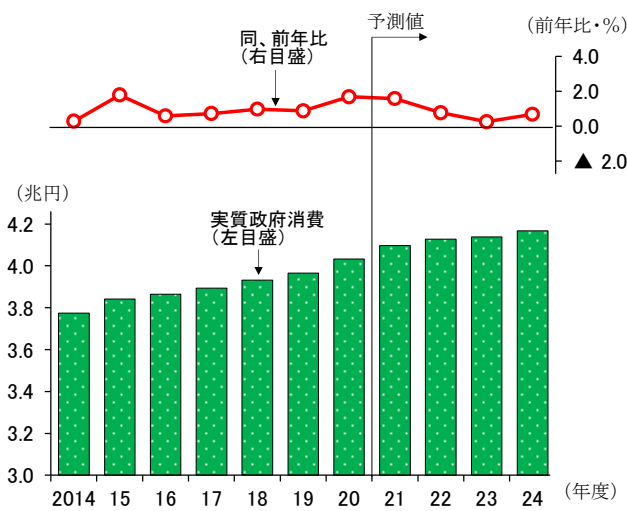
足元までの公共投資を確認すると、道内における公共工事出来高は23年4-9月期に8,299.7億円（前年比+12.9%）と大幅に増加して推移した。増加した背景には、北海道新幹線の札幌延伸工事の進捗が全体を押し上げた。さらに、高速道路のリニューアルプロジェクトの執行のほか、国の事業による国土強靱化対策が続く下での日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震のほか、災害対応に向けた社会基盤の形成などを想定した事業なども下支えしたとみている。

先行きを見通すと、23年度後半の公共工事は引き続き高水準で推移すると見通している。ただ、これまでの工事出来高は高水準で推移してきたものの、先行指標となる公共工事請負金額をみると、直近の23年7-9月期には2,152.1億円（同+0.5%）と増勢が鈍化しており、先行きの出来高も鈍い動きになる。

続く24年度は、引き続き国土強靱化計画が続くほか、23年度予算に計上された防衛装備品の配備（計画の執行）が期待される下で、国事業の予算は高水準で推移することが見込まれる。その一方、2024年問題によって人手不足感がこれまで以上に強まる下で、予算執行は限られるものと見込んだ。

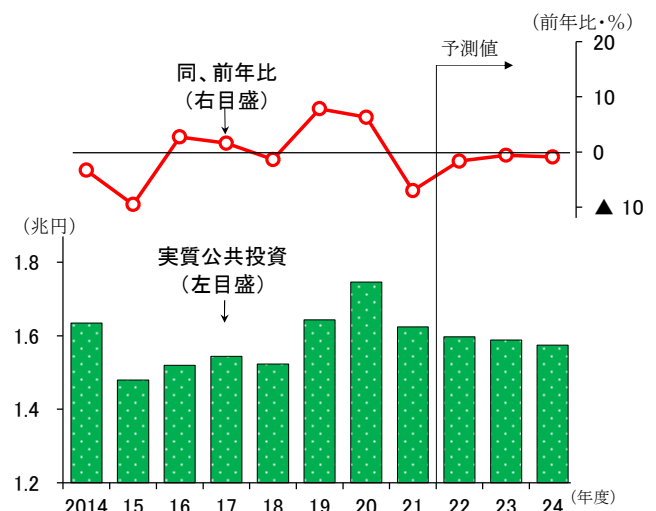
以上をふまえ、**実質公共投資は、23年度が前年比▲0.6%（名目：同+1.7%）、24年度が同▲0.9%（名目：同+0.1%）**と予測した（図表23）。

図表22 実質政府消費の見通し



(注)2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表23 実質公共投資の見通し



(注)2020年度までが確報値。21年度が速報値。22年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(出所)国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

足元の財の移輸出のうち輸出は6頁で述べた通り、中国による日本産水産物の輸入停止措置を実施したことを受けて減少基調で推移している。また、サービスの移輸出のうちサービス輸出では、着実に持ち直しているものの、道内の港・空港ではコロナ禍の水際対策で国際線定期便の往来が停止していたことを背景に、国内主要空港（成田、関西、中部など）と比較して国際線の定期便就航再開が遅れているとみられる。結果として、道内のインバウンドの回復は全国よりも鈍いものになっている（図表24）。

先行きを見通すと、まず財の移輸出のうち輸出は、中国による日本産水産物の輸入停止措置の解除が見通せない中、減少基調が続くと見込まれる。もっとも、足元ではホタテガイを中心に中国向け輸出の代替先を模索する動きがあるほか、国内消費を拡大させる取り組みなども行われている。その結果、23、24年度を通して移輸出全体に与える影響は次第に改善していくとみている。サービスの移輸出をみても、インバウンドの回復を中心に持ち直し基調を維持するとみている。ただ、足元で弱い動きをする中国からのインバウンド（実人数ベース、23年7-9月期には全国で98.8万人、19年比で6割減）は、24年度も回復期待に乏しい。そのため、道内のインバウンドは23年度に18年比7割程度、24年度同9割程度の回復になると予想した（図表25）。

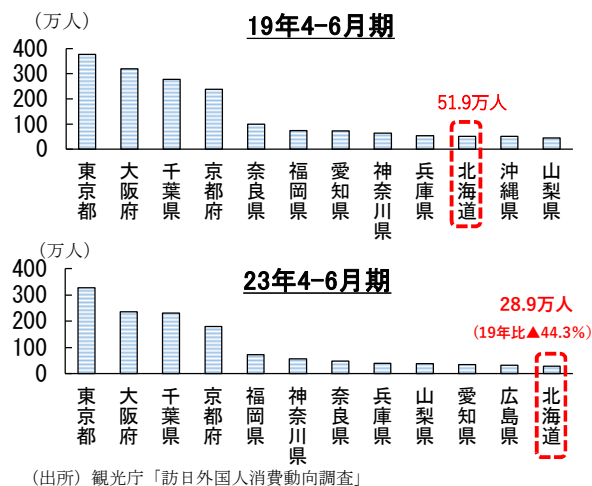
以上をふまえ、**実質移輸出は、23年度が前年比+1.8%（名目：同+3.7%）、24年度が同+1.0%（名目：同+2.0%）**と予測した。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

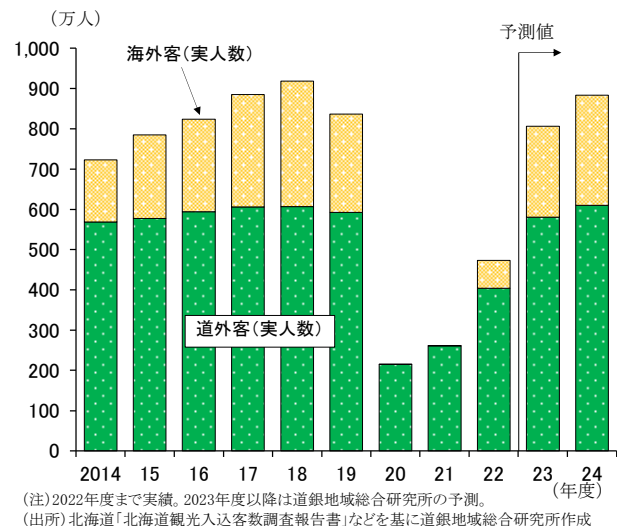
23年度後半の移輸入を見通すと、道内内需の持ち直しが緩慢なテンポにとどまることを受けて、財の輸入、移入（都府県→北海道）ともに弱含みで推移すると見込んでいる一方、旅行や出張需要の回復を受けて、サービスの移輸入は持ち直していくとみている。続く24年度は、内需の回復力は力強さを欠く展開を想定しているものの、ラピダス社の機械装置の多くが移輸入に計上されることから財貨・サービスの移輸入全体としても高めの伸びになることを想定している。

以上をふまえ、**実質移輸入は、23年度が前年比+0.1%（名目：同▲1.7%）、24年度が同+5.2%（名目：同+5.5%）**と予測した。

図表24 都道府県別インバウンドの推移



図表25 道外客と海外客の見通し



(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

《参考》「総生産」と「純生産（要素費用）」

□**総生産**：1 年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。

□**純生産**：総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇業者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

（参考1）道内純生産（要素費用）＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）
＝雇業者報酬＋営業余剰・混合所得

（参考2）営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す（＝企業の営業利益総計）。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

①農業

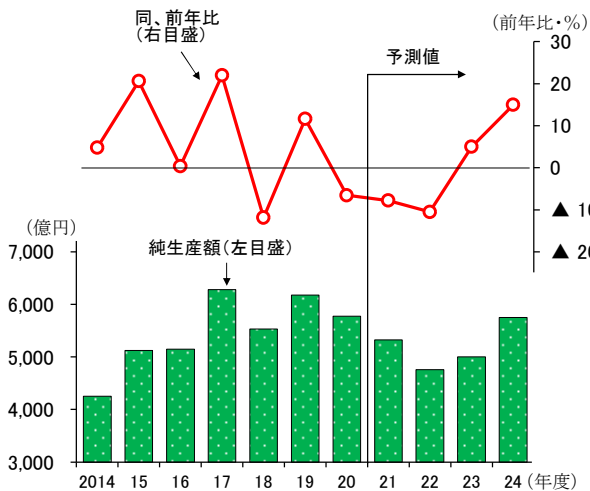
23年度の北海道内における主要作物の作柄を確認すると、猛暑の影響で一部作物に悪影響が及んでいるものの、主要作物は総じて「平年作」から「やや良」になる見通し。作物部門の産出額（＝粗生産額）^(※2、3)をみると、まず米は、作付面積の減少に伴い収量が前年から減少するものの、需給改善や価格転嫁による価格の上昇が収量の減少分を補うことで増加する見通し。小麦も、昨年来秋まき小麦の作柄が安定していることに加えて、民間流通麦の落札状況が高水準で推移していることなどを背景に産出額の増加が見込まれる。畜産部門をみると、まず生乳では需要減少に加えて、今夏の猛暑の影響もあって23年度の生産量は減少すると見込まれる。もっとも、今年度中に加工・飲用向け乳価がそれぞれ引き上げられたことを受けて産出額ベースでは昨年度をやや上回ると見込んでいる。他方、肉用牛は、物価高の影響を受けて高価な国産牛の需要が弱含んだ結果、卸売り価格は減少が続いている。続く24年度を見通すと、主要作物の作柄が「平年作」となる前提の下で、価格転嫁が持続的なものになることが予測されることから産出額は増加基調で推移するとみられる。畜産部門では、生乳の生産計画が前年比で増加する見通しであることに加え、年度を通して乳価引き上げ効果を受けることから産出額の増加に期待できよう。

以上をふまえ、**農業の純生産は、23年度が前年比+5.0%、24年度が同+15.0%**と予測した（図表26）。

（※2）「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

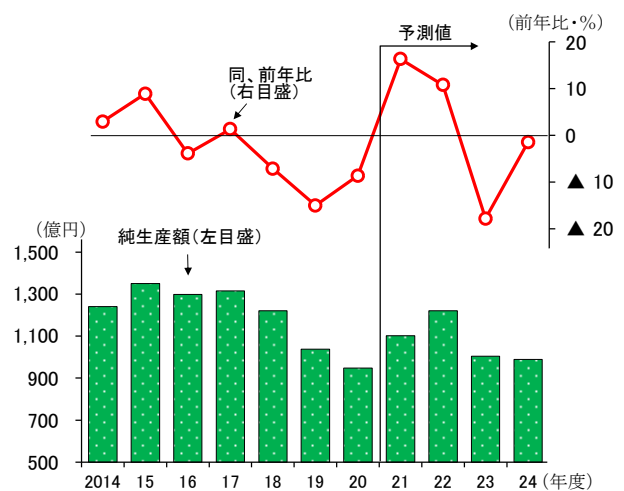
（※3）道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.6%。うち、米7.9%、麦類3.9%、豆類2.6%、いも類5.5%、野菜16.0%など。畜産部門が58.4%。うち、生乳31.0%、肉用牛8.6%、豚3.9%、鶏2.9%など（出所：農林水産省「生産農業所得統計」2021年実績）

図表26 農業の純生産額



（注）20年度までは実績、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表27 水産業の純生産額



（注）20年度までは実績、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②水産業

23年度の主要魚種^(※4)の漁獲量をみると、まずホタテガイは中国向け輸出が全減する中でも漁獲量の調整は僅かなものにとどまる見通し。ただ、需要の減少を受けた価格の下落は避けられない。

秋サケは、前年の豊漁の反動もあり漁獲量では前年比で4割減となる見通し。秋サケの価格は、今秋初めには昨年積み増した在庫調整を受けて低水準で推移したものの、不漁が確実に視された漁期半ば以降から前年比で上昇しつつある。さらに他の魚種の漁獲量も概ね低水準で推移する中、23年度の産出額^(※5)減少は避けられないとみている。

続く24年度も、中国向け輸出の再開が不確実な中、ホタテガイの漁獲量は僅かな減少を見込むものの、国内需要の高まりや米国やASEANに向けた輸出の増加が見込まれることを受けて、価格の大幅下落は回避しよう。他方、秋サケは漁獲量の回復が見通せず減少基調が続くものの、価格が高値推移することを受けて産出額では横ばい圏内での推移と見込んだ。

以上をふまえ、**水産業の純生産は、23年度が前年比▲17.8%、24年度が同▲1.5%**と予測した(図表27)。

(※4) 道内海面漁業・養殖業産出額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：35.4%、さけ類：18.3%、こんぶ類：7.3%、たら類：6.2%、いか類：2.3%、さんま：1.9%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2021年実績)

(※5) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

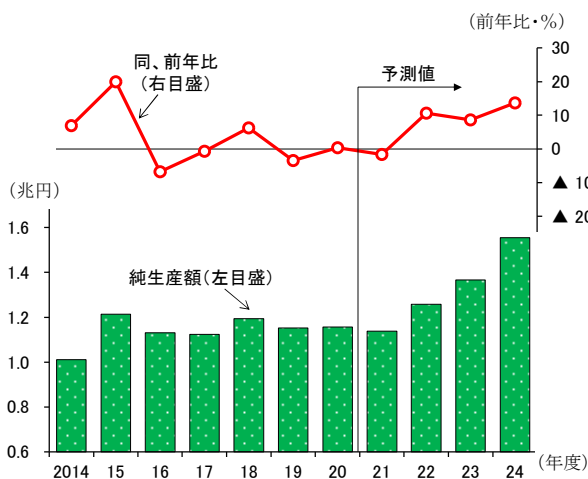
□第2次産業

①製造業

23年度の製造業の産出額は、増加すると見込んでいる。外出・旅行需要の回復を受けた「化学・石油石炭」や「食料品」などが増産するものの、趨勢的な紙需要の減少による「紙・パルプ・紙加工品」などが弱含むと見込んだ。続く、24年度も生乳の増産を受けて「食料品」の生産が増加基調で推移するほか、ラピダス社の工場建設が本格化する中で、工場棟の建設に関連した「鉄鋼」、「金属製品」などの業種を中心に生産活動が改善に向かうと見込んだ。

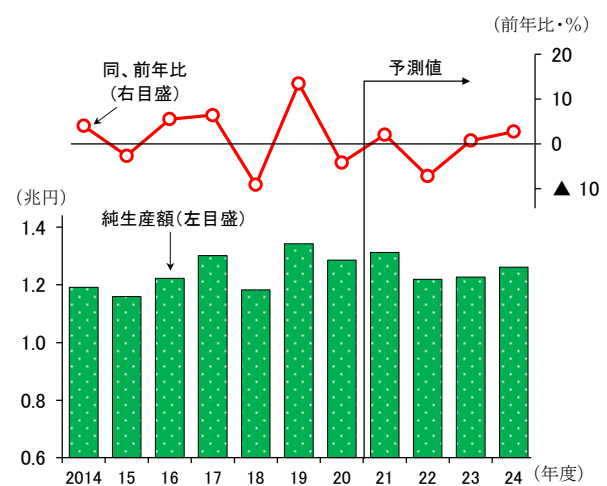
以上をふまえ、**製造業の純生産は、23年度が前年比+8.6%、24年度が同+13.7%**と予測した(図表28)。

図表28 製造業の純生産額



(注)20年度までは実績、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表29 建設業の純生産額



(注)20年度までは実績、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②建設業

23 年度の民間部門の受注をみると、住宅では、貸家の新設着工戸数は下げ止まりつつあるが、持家、分譲住宅（マンション、戸建ての双方）の着工弱含みを背景に全体では減少となる見通し。他方、リフォーム需要の高まりを受けて、住宅全体での受注は増加する見通し。また、非住宅では、札幌市内再開発の計画見直しなどが下押し圧力となるものの、公共投資が高水準で増加していることを受けて、産出額は増加することが見込まれる。

続く 24 年度は、引き続き住宅におけるリフォーム需要の高まりが支援材料となるものの、依然として弱含む新設住宅着工が足かせとなり、住宅全体では微増にとどまる見通し。非住宅では公共投資が弱含みで推移する一方、ラピダス社の工事本格化が押し上げ要因となろう。なお、2024 年問題を受けて、建設業での労働投入量の減少は避けられず、生産面に対しても下押し圧力になる見通し。

以上をふまえ、建設業の純生産は、23 年度が前年比+0.7%、24 年度が同+2.7%と予測した（図表 29）。

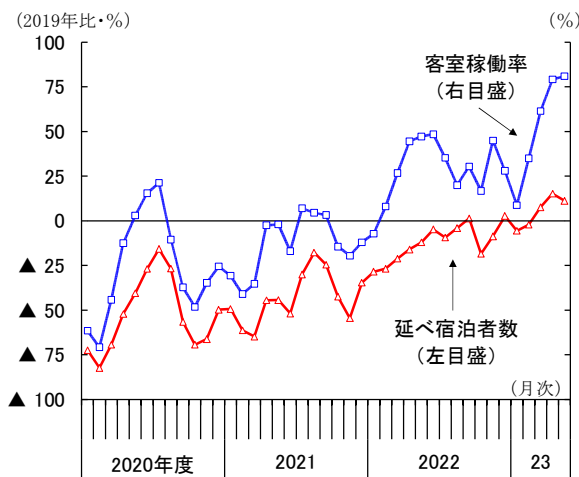
□第 3 次産業

足元、道内の第 3 次産業は持ち直し基調で推移しつつも一部で弱さがみられる。23 年 8 月の道内における延べ宿泊者数は 435.4 万人泊（19 年比+11.2%）とコロナ禍前の水準を超えた（図表 30）。ただ、7、8 月に道内で開催されたインターハイで、一時的に延べ宿泊者が押し上げられた影響もあるとみている（※6）。他方、客室稼働率をみると、23 年 8 月は 72.4%（19 年差▲3.1%）とコロナ禍前を下回った。宿泊施設タイプ別に客室稼働率をみると、ビジネスホテル（84.6%、19 年差▲0.8%）は概ねコロナ禍前水準まで回復したといえる一方、簡易宿所（44.6%、同▲8.4%）やリゾートホテル（57.5%、同▲6.7%）の回復が弱含んだ。インバウンドの回復が国内旅行者よりも遅れていることなどが背景にあるとみられる。

また交通機関別の動向を確認すると、23 年 9 月の高速道路通行台数（道央自動車道）では 19 年同月比▲3.2%、同 7 月の J R 北海道の輸送人員は同▲11.7%だった（図表 31）。このうち高速

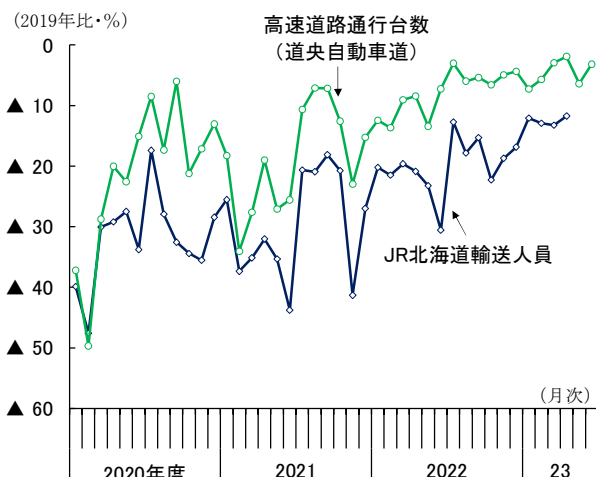
（※6）なお、当大会の参加者は選手、監督・コーチ計 35,961 名、観客数（延べ数）40.3 万人。（出所：公益財団法人 全国高等学校体育連盟『令和 5 年度全国高等学校総合体育大会「翔び立て若き翼 北海道総体 2023」競技種目別大会 参加者数・参加校数・観客数一覧』

図表 30 延べ宿泊者数と客室稼働率



（注）直近は23年8月の値。
（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 31 J R 輸送人員と高速道路通行台数



（注）JR北海道輸送人員は7月、高速道路の月別通行台数は9月が直近の値。
（出所）北海道運輸局、NEXCO東日本の資料を基に道銀地域総合研究所作成

道路通行台数を車種別（年度データのみ公表されているため直近は 22 年度、比較は道央自動車道）でみると、主に物流での利用とみられる中型車（同▲1.6%）や大型車（同+1.5%）などがこの時既にコロナ禍前近傍まで回復した一方、観光バスなどを含む特大車（同▲12.1%）などが全体（同▲6.4%）を押し下げた。観光需要が回復に向かう下で主要交通機関の利用も持ち直し基調で推移しているとみているが、やはりインバウンドの回復遅れが足かせとなっていよう。

先行きを見通すと、23 年度の第 3 次産業は総じて横ばい圏内での動きとなるだろう。純生産ベースでは国内旅行やインバウンド需要が持ち直す下で、「宿泊・飲食サービス業（前年比+10.0%）」や「運輸・郵便業（同+6.5%）」などでは 22 年度から続く持ち直し基調が持続的なものになると見込んでいる。「電気・ガス・水道・廃棄物処理業（同+11.0%）」では、23 年度に料金体系の見直しを進めた結果、純生産額の伸び率を高めると見通している。他方、「卸売・小売業（同+0.3%）」は物価高の影響を受けた家計の節約志向の高まりによって弱含むだろう。

続く 24 年度は、「宿泊・飲食サービス業（同+3.5%）」や「運輸・郵便業（同+2.7%）」などこれまで純生産ベースで伸びをけん引してきた業種が伸びしろを縮める下で、第 3 次産業全体でも力強さに欠くことを見込んだ。

以上をふまえ、**第 3 次産業の純生産は、23 年度が前年比▲0.2%、24 年度が同▲0.8%**と予測した（図表 32）。

図表 32 道内純生産（要素費用）の見通し

項目	年度	22年度【実績見込】		23年度【見通し】		24年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		613,403	▲ 6.7	615,233	0.3	687,386	11.7
農業		476,179	▲ 10.5	500,031	5.0	574,810	15.0
林業		15,088	1.1	14,863	▲ 1.5	13,712	▲ 7.7
水産業		122,136	10.8	100,339	▲ 17.8	98,864	▲ 1.5
第2次産業		2,482,725	1.0	2,597,986	4.6	2,819,231	8.5
鉱業		6,132	▲ 34.1	4,216	▲ 31.2	4,392	4.2
製造業		1,258,099	10.7	1,366,420	8.6	1,553,880	13.7
建設業		1,218,494	▲ 7.2	1,227,349	0.7	1,260,959	2.7
第3次産業		11,000,291	1.6	10,982,883	▲ 0.2	10,896,310	▲ 0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		295,949	▲ 12.0	328,504	11.0	344,929	5.0
卸売・小売業		2,034,080	1.6	2,040,183	0.3	2,056,504	0.8
運輸・郵便業		900,505	7.1	959,483	6.5	985,430	2.7
宿泊・飲食サービス業		297,679	25.5	327,446	10.0	338,907	3.5
情報通信業		412,024	1.5	413,260	0.3	416,566	0.8
金融・保険業		546,319	1.8	548,504	0.4	553,989	1.0
不動産業		1,138,999	▲ 1.0	1,129,887	▲ 0.8	1,143,446	1.2
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,204,009	1.1	1,200,029	▲ 0.3	1,214,869	1.2
公務		944,300	2.0	962,242	1.9	967,053	0.5
教育		633,369	1.3	639,703	1.0	642,902	0.5
保健衛生・社会事業		2,009,917	▲ 1.8	1,731,207	▲ 13.9	1,431,607	▲ 17.3
その他のサービス		583,141	9.3	702,436	20.5	800,109	13.9
道内純生産（要素費用）		14,096,419	1.1	14,196,101	0.7	14,402,927	1.5

（注 1）要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

（注 2）百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

（注 3）2020 年度までの実績を基に 22 年度は実績見込。23、24 年度は見通し。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

2024 年度 北海道経済の展望

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀ビル別館

電話 011-233-3562 (担当: 小野、加茂)

- ・ 当資料は、2023 年 11 月 24 日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。